

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東大

上場会社名 日本信号株式会社

コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 降旗 洋平

問合せ先責任者 (役職名) 2020推進企画部長

(氏名) 徳淵 良孝

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

TEL 03-3217-7200

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	48,609	△0.4	862	—	1,256	—	373	—
21年3月期第3四半期	48,800	—	△457	—	△179	—	△929	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	5.98	—
21年3月期第3四半期	△14.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	83,589	50,294	54.3	727.17
21年3月期	91,691	49,476	48.7	715.92

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 45,375百万円 21年3月期 44,674百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期期末配当7円00銭には、創業80周年記念配当2円00銭を含んでおります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	0.3	5,500	1.4	6,000	2.2	3,100	24.0	49.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	62,448,052株	21年3月期	62,448,052株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	47,869株	21年3月期	47,261株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	62,400,397株	21年3月期第3四半期	62,401,079株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）においては、新興国を中心とする海外経済情勢の回復や国内の緊急経済対策の効果などにより、日本経済が持ち直しつつあるという見方もある一方、雇用環境の一層の悪化やデフレ傾向の強まりなどから先行きに対する不安が増幅する状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、国内外における鉄道信号関連案件を中心として積極的に活動いたしましたほか、地中埋設物探査用地中レーダや遠隔・非接触型ガス濃度検知器の担当部署を平成21年10月1日に発足させるなど、新規事業分野への展開も積極的に進めてまいりましたものの、大型案件の端境期に入っているAFC事業、想定以上に投資動向が弱含みの駐車場システム事業などが厳しい状況にあります。

その結果、当期の当社の経営成績は、受注高は63,555百万円と前年同期比2.8%の増加となりましたが、売上高につきましては48,609百万円と前年同期比で0.4%の減少となりました。損益面につきましては、経常利益が1,256百万円と前年同期比1,435百万円の増加、また、投資有価証券の評価損が大幅に減少したことも起因して、四半期純利益は373百万円と前年同期比で1,302百万円の増加となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

当第3四半期連結累計期間の交通運輸インフラ事業部門における事業の概況といたしましては、「鉄道信号」では、一部に遅れが見られるものの、国内鉄道事業者による安全対策投資の一環である「新信号システム」関連案件が本格化してきており、全社を挙げて案件対応に取り組んでまいりました。また、海外市場では、無線式信号保安システムを中心に積極的な営業活動を推進しております。

「交通情報システム」では、競合他社との厳しい競争に苦しみながらも、LED灯器への更新案件を中心に、制御機や管制センター関連案件に注力してまいりました。

その結果、交通運輸インフラ事業部門といたしましては、受注高は36,350百万円と前年同期比2.1%の増加となり、売上高につきましても27,641百万円と前年同期比28.0%の増加、営業利益につきましても2,802百万円と前年同期比264.2%の増加となりました。

[ICTソリューション事業]

当第3四半期連結累計期間のICTソリューション事業部門における事業の概況といたしましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、厳しい事業環境ながらも機器更新案件や今後の市場拡大が期待できるホームゲート案件に積極的に携わってまいりました。

「駐車場システムを中心とした制御機器」では環境配慮型の新製品開発及び市場投入に向けた営業活動などに取り組みましたが、駐車場関連機器に対する投資回復に力強さが見られず、厳しい事業環境が継続しております。

その結果、ICTソリューション事業部門といたしましては、受注高は27,204百万円と前年同期比3.7%の増加となりましたが、売上高につきましては20,968百万円と前年同期比22.9%の減少となりました。営業利益につきましては203百万円と前年同期比78.7%の減少となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ棚卸資産の増加8,485百万円がありましたものの、現金及び預金の減少1,036百万円、受取手形及び売掛金の減少16,914百万円などにより8,101百万円減少いたしました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少2,023百万円、また長・短期借入金の減少5,271百万円などにより、前連結会計年度末に比べ8,919百万円減少いたしました。

純資産は、配当金の支払748百万円がありましたものの、当第3四半期純利益373百万円の発生及び評価差額金の増加983百万円等により前連結会計年度末に比べ、817百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少により、6,307百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産の取得により、1,376百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の返済、配当金の支払等により、6,088百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は8,499百万円となり、前連結会計期間末に比べ1,172百万円減少いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気の最悪期は脱したと思われるものの、今後の先行きについては楽観できない状況が続くことが予想されます。当社グループの業績に関しましては、牽引役である鉄道信号が概ね順調に推移しておりますものの、ICTソリューション事業は厳しい環境下で打撃を受けておりますため、平成21年11月10日に公表しております平成22年3月期連結業績予想のとおりといたします。

セグメント別の当連結会計年度通期の金額見通しは、以下のとおりであります。

単位：百万円

	売 上 高		営 業 利 益	
	金 額	対前期増減率(%)	金 額	対前期増減率(%)
交通運輸 インフラ事業	47,000	10.1	6,000	18.0
I C T ソリューション事業	40,000	△9.3	2,300	△30.9
小 計	87,000	0.3	8,300	△1.4
配賦不能営業費用	—	—	△2,800	—
合 計	87,000	0.3	5,500	1.4

※平成21年4月1日より「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「ICTソリューション事業」に事業名称を変更いたしました。なお、事業区分及び各区分に属する主要な製品につきましては変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な基準を使用して棚卸高を算定しております。

② 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は第2四半期会計期間末）までにほぼ解消が見込まれるため、当第3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動負債（その他）として繰り延べております。

③ 税金費用の計算

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工事原価総額を工程毎に割り振り、工程毎の見積工事原価と見積工事原価総額の割合をもって工事進捗度とする方法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は5,471百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,703百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,615	9,651
受取手形及び売掛金	19,143	36,058
有価証券	3	109
商品及び製品	5,519	3,761
仕掛品	16,946	10,495
原材料及び貯蔵品	2,606	2,330
繰延税金資産	2,901	2,775
その他	905	448
貸倒引当金	△4	△93
流動資産合計	56,638	65,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,018	5,168
土地	5,437	5,437
その他(純額)	1,994	2,302
有形固定資産合計	12,450	12,909
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	10,449	9,083
繰延税金資産	483	1,139
その他	1,915	1,954
貸倒引当金	△89	△99
投資その他の資産合計	12,759	12,077
固定資産合計	26,951	26,152
資産合計	83,589	91,691

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,199	16,223
短期借入金	—	4,700
1年内返済予定の長期借入金	200	771
未払法人税等	427	2,086
賞与引当金	1,355	2,703
役員賞与引当金	75	114
受注損失引当金	257	186
その他	7,814	6,132
流動負債合計	24,330	32,916
固定負債		
長期未払金	138	138
繰延税金負債	199	193
退職給付引当金	8,477	8,800
役員退職慰労引当金	134	147
その他	14	18
固定負債合計	8,964	9,297
負債合計	33,295	42,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	30,043	30,324
自己株式	△23	△22
株主資本合計	42,169	42,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,206	2,222
評価・換算差額等合計	3,206	2,222
少数株主持分	4,918	4,802
純資産合計	50,294	49,476
負債純資産合計	83,589	91,691

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	48,800	48,609
売上原価	38,111	37,010
売上総利益	10,688	11,599
販売費及び一般管理費	11,146	10,736
営業利益又は営業損失(△)	△457	862
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	132	127
生命保険配当金	226	217
その他	115	109
営業外収益合計	484	461
営業外費用		
支払利息	38	24
為替差損	—	38
その他	167	4
営業外費用合計	206	67
経常利益又は経常損失(△)	△179	1,256
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	18	—
貸倒引当金戻入額	11	93
特別利益合計	31	93
特別損失		
固定資産除売却損	41	15
投資有価証券評価損	819	218
その他	3	—
特別損失合計	864	234
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,012	1,116
法人税等	△167	711
少数株主利益	84	31
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△929	373

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,012	1,116
減価償却費	1,419	1,287
固定資産除売却損益(△は益)	39	15
受取利息及び受取配当金	△142	△135
支払利息	38	24
売上債権の増減額(△は増加)	18,618	16,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,268	△8,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,419	△2,045
前受金の増減額(△は減少)	697	1,187
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△64	△323
その他	△1,800	△773
小計	5,106	8,791
利息及び配当金の受取額	142	135
利息の支払額	△46	△28
法人税等の支払額	△2,500	△2,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,702	6,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△118	△119
定期預金の払戻による収入	77	197
有形固定資産の取得による支出	△944	△639
有形固定資産の売却による収入	3	7
無形固定資産の取得による支出	—	△820
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6	△9
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	35	—
その他	△276	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△617	△571
短期借入金の純増減額(△は減少)	△650	△4,700
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△748	△748
少数株主への配当金の支払額	△116	△74
その他	209	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,922	△6,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△488	△1,172
現金及び現金同等物の期首残高	7,582	9,563
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	108
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,094	8,499

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	信号事業 (百万円)	情報制御事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,588	27,212	48,800	—	48,800
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	21,588	27,212	48,800	(—)	48,800
営業利益又は損失(△)	769	955	1,724	(2,182)	△457

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	交通運輸 インフラ事業 (百万円)	ICTソリュー ション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,641	20,968	48,609	—	48,609
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	27,641	20,968	48,609	(—)	48,609
営業利益又は損失(△)	2,802	203	3,006	(2,143)	862

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 事業区分の変更

事業区分の方法については、「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「ICTソリューション事業」に事業名称を変更いたしました。なお、各区分に属する主要な製品につきましては変更ございません。

3 各事業の主要な製品

- (1)交通運輸インフラ事業(信号事業) 鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器
(2)ICTソリューション事業(情報制御事業) AFC機器、制御機器

4 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が、交通運輸インフラ事業で3,043百万円、ICTソリューション事業で2,427百万円それぞれ増加しております。また、営業利益が、交通運輸インフラ事業で923百万円、ICTソリューション事業で779百万円それぞれ増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、所在地別セグメント情報は該当事項がありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。